



あまくさ 市議会だより

第32号

2020年5月号



春の訪れとともに、 新たな活動が始まる

天草西海岸の十三仏公園には、ソメイヨシノ約200本がきれいに咲き誇り、そこから見える景勝地・妙見浦とのコラボレーションは、訪れた人々の心を癒していました。

この妙見浦をはじめとする天草の自然資源の活用を推進するため、4月から、これまでの天草ジオパークの活動を引き継ぎ、「海にうかぶ博物館あまくさ」としての活動が始まりました。（7ページに関連予算を掲載）

主な内容

- 新規就農サポートセンターを開設 P 2～3
- 令和2年度一般会計当初予算を審査しました P 6～7
- 補正予算の内容 P 8
- 一般質問 P 10～14
- 政務活動報告 P 15

令和2年 第2回定例会

TOPICS

こんなことを
話し合い
決めました

令和2年第2回定例会は、2月25日(火)から3月19日(木)の24日間の会期で行いました。

条例の改正や当初予算などの議案等が提出され、慎重審議の結果、すべて原案どおり可決しました。

今号では、この中から3件を詳しく紹介します。

今回の議案は42件

※議案一覧は5ページに掲載。

- 条例 …………… 20件
- その他 …………… 8件
- 予算 …………… 14件



▲市役所南側に新たに駐車場が増設されました

TOPIC 01

農業の担い手育成支援体制の充実に向けて 新規就農サポートセンターを開設

担い手育成緊急支援事業を含む 一般会計予算を可決

総額528億838万1千円となった令和2年度天草市一般会計予算は、3月5日、6日、9日、10日までの4日間にわたる予算決算委員会および本会議で審査を行い、原案どおり可決しました。※担い手育成緊急支援事業など就農支援者支援施策以外の当初予算の主な事業につきましては、6～7ページで紹介いたします。

農業の担い手の育成・確保を支援 する新規就農サポート体制を充実

● 担い手育成緊急支援事業 1,300万円

内容

農家の高齢化、人口減少を踏まえ、多様な農業担い手の育成・支援を行うため、市内の農業関係機関が一体となった新規就農のサポート体制を構築し、効果的な新規就農者の確保、育成を図る。



▲新規就農を目ざして研修中の新規就農希望者

天草市新規就農サポート体制の充実に向けて

○目的

- ・農家の高齢化、人口の減少を踏まえ、多様な農業担い手の育成・支援を行う。
- ・市内の農業関係機関が一体となった新規就農のサポート体制を構築し、効果的な新規就農者の確保、育成を図る。

組織構成

- ・農業担い手の育成・確保を支援する天草市担い手育成支援協議会内に次の関係機関で構成する「新規就農サポートセンター」を設置する。

○JA(あまくさ・本渡五和)

○県(天草広域本部)

○市(農業委員会・農業振興課)

※「新規就農サポートセンター」にて、構成機関の職員が出席する「サポート会議」を開催。

○基本方針

- ・研修生の募集、受入れ窓口を天草市担い手育成支援協議会に一本化し、研修受入農家の選定、研修カリキュラムの策定を行う。
- ・自立経営者のほか、雇用就農、兼業農家、短時間農作業従事者など多様な農業担い手を育成、確保するための体制づくりを行う。

業 務

- ・サポート会議を定期または臨時に開催し、次の事項について協議し各関係機関連携による支援を実施する。

①新規就農研修生の募集・受入審査・研修プランニングの協議・研修支援

②就農支援

③多様な農業担い手(雇用就農・兼業農家・短時間農作業従事者等)を育成・確保するための体制づくり

役 割

■JA(あまくさ・本渡五和)

- ・研修内容、研修先の選定
- ・研修、指導の支援・調整
- ・就農後の技術指導等の支援

■県(天草広域本部)

- ・農業技術、経営指導
- ・市、JAへの専門的助言

■市(農業委員会・農業振興課)

- ・集落、部会等との連携による新規就農者への優良農地の斡旋
- ・新規就農研修生、新規就農者への給付金等補助金支援
- ・サポートセンターの事務局

質疑

問 新規就農サポートセンターの概要及びその役割について。

答 関係機関で組織する天草市担い手育成支援協議会内に設置することとし、熊本県天草広域本部、農業委員会、JA、農業振興課が連携して新規就農者の就農支援を行い、多様な新規就農者を確保する。

内容

次世代を担う農業者となる方に給付金を交付し、就農直後の経営確立を支援する。(国補助100%)

質疑

問 担い手育成緊急支援事業との連携は。

答 本事業で新規就農後5年以内、1人あたり年間150万円の給付を行う。担い手育成緊急支援事業では、営農指導員や専門支援員などにより、サポートをしていく。

● 新規就農者支援事業 3,070万円

内容

国の投資事業の対象とならない新規親元就農者などに対する給付金や新規就農後の経営規模拡大のための施設整備などに対し助成を行う。(市単独事業)

質疑

問 各種支援事業のPRはどのようにしているのか。

答 東京や大阪、福岡などで開催される農業フェアに参加してPRを行っており、市単独の支援事業は大きなPR材料のひとつになっている。

数多くの就農者支援施策により 就農者増に期待

● 農業次世代育成人材投資事業(経営開始型) 3,315万9千円

令和2年第2回天草市議会(定例会)議案

議案番号	件 名	付託先	議決の結果
議第2号	天草市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例及び天草市固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例の制定について(行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律の一部改正に伴い、条例を改正するもの)	総務政策	原案可決
議第3号	天草市議会議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について(会計年度任用職員制度の導入に伴い、給料等の支給対象となる非常勤の職員の公務災害補償の補償基礎額を新たに定めるため、条例を改正するもの)	総務政策	原案可決
議第4号	天草市地区コミュニティセンター条例の一部を改正する条例の制定について(一町田地区コミュニティセンターの改築に伴い、本施設における基本使用料及び冷暖房使用料を定めるため、条例を改正するもの)	総務政策	原案可決
議第5号	天草市運動広場条例の一部を改正する条例の制定について(新たにアーチェリー場を整備するため、また、市内2カ所の運動広場の夜間照明施設を廃止するため、条例を改正するもの)	総務政策	原案可決
議第6号	天草市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について(放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準の一部改正を踏まえ、放課後児童支援員認定資格研修の実施機関の追加及び研修修了の経過措置期間を更に3年延長するため、条例を改正するもの)	教育厚生	原案可決
議第7号	天草市立保育所条例の一部を改正する条例の制定について(令和元年度に休園となり、令和2年度も入所児童の応募がなかった天草市立栖本保育所を廃止するため、条例を改正するもの)	教育厚生	原案可決
議第8号	天草市在宅介護支援サテライト施設条例の一部を改正する条例の制定について(「天草市在宅介護支援サテライト施設ふたうら」を旧牛深幼稚園に「在宅介護支援サテライト施設うしぶか」として、機能を移転させることに伴い、条例を改正するもの)	教育厚生	原案可決
議第9号	天草市保健福祉センター条例等の一部を改正する等の条例の制定について(複数の施設の名称を地区コミュニティセンターに統一するため、条例を改正するもの)	建設経済	原案可決
議第10号	天草市手数料条例の一部を改正する条例の制定について(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正に伴い、通知カードの再交付手数料を廃止するため、また、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部改正を踏まえ、新たに事務手数料を定めるため、条例を改正するもの)	市民生活	原案可決
議第11号	天草市印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例の制定について(成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律の施行を踏まえ、印鑑の登録要件を見直すため、条例を改正するもの)	市民生活	原案可決
議第12号	天草市企業立地促進条例の一部を改正する条例の制定について(短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律の一部改正に伴い、条例を改正するもの)	建設経済	原案可決
議第13号	天草市森林環境譲与税基金条例の制定について(森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律の公布を踏まえ、森林の整備及びその促進に関する施策を実施する基金を創設するため、条例を制定するもの)	建設経済	原案可決
議第14号	天草市新和小宮地区農業構造改善センター条例を廃止する条例の制定について(令和元年度から休止施設となっており、本年3月で耐用年数である26年が経過することから、公の施設としての用途を廃止するため、条例を廃止するもの)	建設経済	原案可決
議第15号	天草市総合交流ターミナル施設ユースール条例の一部を改正する条例の制定について(市内温泉施設の入浴に係る料金を統一するため、また、機器が老朽化しているトレーニングルームを廃止するため、条例を改正するもの)	建設経済	原案可決
議第16号	天草市バンガロー等施設条例の一部を改正する等の条例の制定について(天草町の天草市藍の岬キャンプ村の廃止に伴い、同施設のテントサイトをキャンプ施設として管理するため、条例を改正するもの)	建設経済	原案可決
議第17号	天草市営住宅条例等の一部を改正する条例の制定について(民法の一部改正を踏まえ、敷金や修繕費用の負担を明確にするため、また、法定利率の見直しに対応するため、条例を改正するもの)	建設経済	原案可決
議第18号	天草市一般住宅条例の一部を改正する条例の制定について(老朽化による建物解体2件を行うため、条例を改正するもの)	建設経済	原案可決
議第19号	天草市ふれあいセンター条例の一部を改正する条例の制定について(深海町下平いきいきふれあい館を廃止するため、条例を改正するもの)	教育厚生	原案可決
議第20号	天草市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例及び天草市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について(地方自治法の一部改正に伴い、条例を改正するもの)	市民生活	原案可決
議第21号	あらたに生じた土地の確認について(御所浦町の横浦漁港区域内の漁港整備事業に伴うもの)	総務政策	原案可決
議第22号	字の区域の変更について(御所浦町の横浦漁港区域内の漁港整備事業に伴い、字の区域を変更するため、地方自治法の規定により、議会の議決を求めるもの)	総務政策	原案可決
議第23号	第2次天草市総合計画後期基本計画の変更について(天草市総合計画の基本計画を変更するため、天草市議会基本条例の規定により、議会の議決を求めるもの)	総務政策	原案可決
議第24号	指定管理者の指定について(二江地区コミュニティセンター)、「二江地区コミュニティセンター」の指定管理者を指定するため、地方自治法の規定により、議会の議決を求めるもの)	総務政策	原案可決
議第25号	指定管理者の指定について(一町田地区コミュニティセンター)、「一町田地区コミュニティセンター」の指定管理者を指定するため、地方自治法の規定により、議会の議決を求めるもの)	総務政策	原案可決
議第26号	指定管理者の指定について(天草宝島国際交流会館ボルト)、「天草宝島国際交流会館ボルト」の指定管理者を指定するため、地方自治法の規定により、議会の議決を求めるもの)	建設経済	原案可決
議第27号	公有水面埋立免許に関する意見を述べることにについて(新和町中田の主要地方道本渡牛深線道路改良事業に伴い、公有水面埋立て許可に関する意見を述べるため、公有水面埋立法の規定により、議会の議決を求めるもの)	建設経済	原案可決
議第28号	市道路線の認定及び廃止について(市道について、1路線の認定及び1路線の廃止に伴い、道路法の規定により、議会の議決を求めるもの)	建設経済	原案可決
議第29号 ～ 議第42号	令和元年度天草市一般会計補正予算(第10号) 令和2年度天草市一般会計予算 令和2年度天草市国民健康保険特別会計予算 令和2年度天草市介護保険特別会計予算 令和2年度天草市後期高齢者医療特別会計予算 令和2年度天草市浄化槽市町村整備推進事業特別会計予算 令和2年度天草市国民健康保険診療施設特別会計予算 令和2年度天草市歯科診療所特別会計予算 令和2年度天草市斎場事業特別会計予算 令和2年度天草市一町田財産区特別会計予算 令和2年度天草市新合財産区特別会計予算 令和2年度天草市病院事業会計予算 令和2年度天草市水道事業会計予算 令和2年度天草市下水道事業会計予算	予算決算	原案可決
議第43号	天草市環境基本条例の一部を改正する条例の制定について(組織機構の見直しに伴い、部署の名称に変更が生じるため、条例を改正するもの)	付託省略	原案可決

議第29号	令和元年度天草市一般会計補正予算(第10号)
議第30号	令和2年度天草市一般会計予算
議第31号	令和2年度天草市国民健康保険特別会計予算
議第33号	令和2年度天草市後期高齢者医療特別会計予算

賛否表

会派名		天政会					市民クラブ				政友会				新風天草				日本共産党 公明党				無会派				表決数	結果
議員名	池田裕之	脇島義純	中村三千人	勝木幸生	鶴戸継啓	大塚基生	益田政昭	下田昇一郎	五嶋善彦	澤井一富	浜崎昭臣	平山泰司	船辺修	柴田誠	中尾友二	田中茂	濱洲大心	前田正之	蓮池良正	浜崎義昭	赤木武男	五通俊作	古賀源一郎	若山敬介	宮下幸一郎	門口徹		
議第29号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	—	○	○	○	23：2	原案可決
議第30号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	—	○	○	○	23：2	原案可決
議第31号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	—	○	○	○	23：2	原案可決
議第33号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	—	○	○	○	23：2	原案可決

※電子表決システムによる採決により賛否が分かれたものに限ります。(○は賛成、×は反対) ※古賀源一郎議員は議長職のため、表決には加わりません。

TOPIC 02

マイナンバーカードの取得促進に伴い、通知カードの発行を廃止

市民のマイナンバーカード取得47%を目標

内容

通知カードの紛失時は、通知カード(紙製の再発行(有料500円)または、マイナンバーカードの新規取得(無料)となるが、マイナンバーカードの取得促進に伴い、通知カードの発行事務が廃止となる。

(施行日は、国の政令で定める日または条例の公布の日のいずれか遅い日)

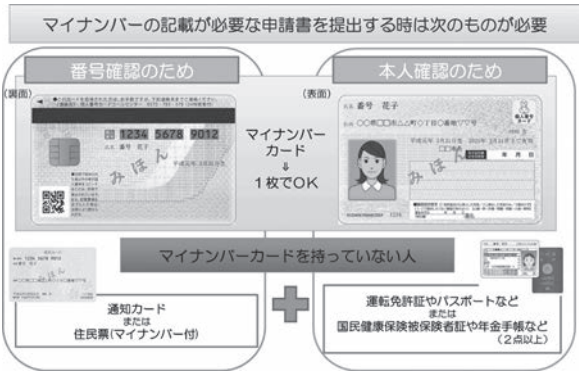
質疑

問 市民のマイナンバーカード取得目標は。

答 令和3年3月からは健康保険証として利用が始まるため、令和3年3月までに、国が掲げている国民の47%取得目標に向けて、市民のマイナンバーカード取得を推進していきたい。

●マイナンバーカードは次の場合などに利用できます。

- ・本人確認の際の身分証明書
- ・マイナンバーを証明する書類
- ・各種行政手続きのオンライン申請
- ・各種民間のオンライン取引



TOPIC 03

森林環境譲与税基金条例を創設

間伐や人材育成・担い手の確保・木材利用の促進や普及啓発等の新たな森林整備などに関する費用に

内容

森林環境税および森林環境譲与税に関する法律の公布に伴い、当該譲与税を基金として積み立て、森林の整備に関する諸施策に要する経費に充てるために、地方自治法の規定に基づき、基金条例を定める。

譲与税の交付対象

市町村および都道府県で、譲与基準は、私有人工林面積、林業就業者数、人口により按分され、その使途については、森林の整備に関する施策などに限定される。

譲与額

令和元年度は約3千万円、令和2年度見込額は約6,400万円であり、今後は段階的に嵩上げされる計画である。

質疑

問 本市で森林環境譲与税を充てる事業の対象と、それ以外の森林の取り扱いについて。

答 まず、本市においてはスギ、ヒノキを主体とした人工林の経営管理に関する意向調査に充てることとしており、これ以外の天然林については、森林情報バンク制度において、森林所有者と林業経営体を結びつけるシステムを構築している。今後は、天然林を含め、新たな森林整備に関する事業を検討していく。



スクールバス運行事業 4億2,016万9千円

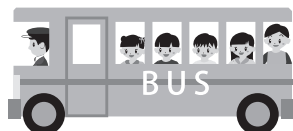
内容

小・中学校の統合により、遠距離通学となった児童・生徒の安全かつ安心な通学手段を確保する。

質疑

問 小中学校の混乗を推進すべきではないか。

答 路線の統合などの見直しは行っているが、小・中学校では、1日のスケジュール、1年間のスケジュールが違いためその調整が必要である。新たな乗車定員の設定、運行経路などがハードルとなるため、今後はこれらを勘案しながら検討していく。



自然資源活用推進事業 270万7千円

内容

天草市、上天草市および苓北町の地域住民、行政などが連携して、天草地域における地質遺産および関連する文化遺産の保護並びに活用を図り、地域の活性化を図る。

質疑

問 ジオパーク活動終了後の事業の進め方は。

答 これまでジオパーク推進協議会で行ってきた事業を継続しながら、「海にうかぶ博物館あまくさ」として事業を推進していく。

問 ジオパーク活動終了に伴うジオサイトなどの看板の文言修正は。

答 すでに令和元年度のジオパーク推進協議会の予算で修正を進めており、ほぼ完了している。

宮地岳観光交流施設整備事業 1,142万9千円

内容

本渡～牛深間の国道休憩施設として、宮地岳地区に観光拠点施設を整備することにより、天草島内の周遊性を高める。

質疑

問 経営支援業務の委託内容およびその必要性は。

答 宮地岳観光交流施設の物産販売部門は、地元で設立される会社に委託する予定となっており、専門的な方のアドバイスを求める要望もあっていることから、必要に応じ、同社および出荷協議会に対し、商品のブラッシュアップや陳列など、指導をしていただく。

以前に指摘した事項は改善されているか？

この事業の内容は？

必要な金額が配分されているか？

令和2年度一般会計予算

当初予算を厳しく審査しました

令和2年度当初予算額

一般会計	528億838万1千円
(前年比)	▲19億9,005万5千円)
特別会計	271億636万8千円
(前年比)	9億8,921万1千円)
合 計	799億1,474万9千円
(前年比)	▲10億84万4千円)

天草市議会では、予算や決算の審査を行う予算決算委員会を設置しており、令和2年第2回定例会では、補正予算1件(一般会計1件)、当初予算13件(一般会計1件、特別会計9件、企業会計3件)が提出され、審査を行いました。すべて原案どおり可決しました。

ここでは、一般会計の主な事業および2つの特別会計についてお知らせします。

天草未来人材育成・就職促進事業 631万9千円

内容

若者のU・I・Jターンに向けた情報発信や就職面談会の開催による就職支援、また、スキルアップできる環境を整備し、起業・創業につながる人材を育成することにより、産業振興および地域活性化を図る。

質疑

問 この事業で行うIT等スキルアップ研修の概要及び見込まれる効果は。

答 基礎的なIT技術に加え、ウェブデザインや動画制作といった専門的な技術も習得できる講座を実施したい。また、高いITスキルを天草でも習得できる機会を設けることにより、若者の定着につながる。

有害鳥獣資源化事業 4,360万円

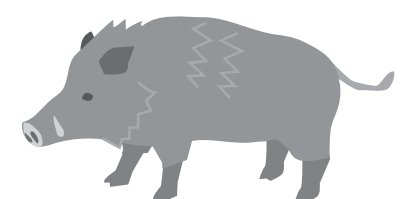
内容

捕獲者の負担軽減を図るとともに被害農家が自衛捕獲に参加しやすい環境を整備し、捕獲されたイノシシを地域の有用な資源としての活用を図る。

質疑

問 捕獲されたイノシシを肥料等に資源化する資源化处理施設の整備予定地及び処理能力は。

答 整備地として新和町を想定しており、処理能力は1日で最大14頭程度である。



公共交通対策事業 468万1千円

内容

市地域公共交通網形成計画に基づき、費用対効果が高く、実効性のある施策を企画立案する。

質疑

問 地域公共交通会議の中で、産交バスのほかに、福祉バス、スクールバス、デマンドバスなどの交通手段の合理化策について議論を行っているのか。

答 地域公共交通会議を2回開催し、有明町楠南地域への乗り合いタクシー導入などについて議論を行った。また、教育部局と協議を行い、路線バスとスクールバスの路線の重複状況、路線バスのダイヤの状況、スクールバス利用者の数、バス停の場所など総合的に勘案して、移行可能な地域を設定し、シミュレーションを行っていく。

令和2年度天草市国民健康保険特別会計予算 124億6,759万2千円

質疑

問 特定健診受診率向上に向けての取り組みについて。

答 40歳を迎えた方々の健診個人負担の無料化や広報紙、ホームページ、ケーブルテレビ、みづばちラジオで周知を行っている。そのほか、健診未受診者で地域健診の申し込みをされていない方には、国民健康保険の診療報酬レセプトのデータと合わせて、生活習慣病での受診の有無により対象者を分け、健診の内容や大切さをわかりやすく説明する取り組みも行っている。

問 国保税算定における子どもの均等割についての議論状況について。

答 令和元年度から芦北町が18歳以下の子どもの均等割を廃止している。現在、県が主体となり国保運営に取り組んでおり、この件については、全国知事会および全国市長会から国に対して、均等割の軽減について申し入れも行なわれていることから、1自治体での問題ではないと考えている。



令和2年度天草市後期高齢者医療特別会計予算 13億5,402万7千円

質疑

問 看護師による個別訪問指導の対象に、85歳以上の高齢者も加えることはできないか。

答 看護師による個別訪問指導は、看護師2名体制で、75歳以上から84歳までの高齢者で医療中断者と健診結果のハイリスク者を対象に行っている。令和元年度の対象者は650名となっており、マンパワーにも限界があるため、対象者を増やすことについては難しい。

令和2年 第1回臨時会

令和2年天草市議会第1回臨時会が1月27日に開催され、補正予算1件の議案が提出され、原案どおり可決されました。

令和2年第1回臨時会議案

議案番号	件名	付託先	議決の結果
議第1号	令和元年度天草市一般会計補正予算（第9号）	付託省略	原案可決

内容 ふるさと応援寄附金の増額補正に伴い、業務委託料などの予算が不足するため、補正する。

【ふるさと応援寄附金の見込額】

・補正前：4億円 補正後：6億5千万円（2億5千万円の増）

【寄附金（見込額）の増加に伴う事業費の増】

・補正前：2億3,994万6千円 補正後：3億9,958万9千円（1億5,964万3千円の増）

4億964万3千円を追加し、総額578億3,192万6千円に

本会議、常任委員会などの議員出欠状況

※令和元年第4回定例会終了後から令和2年第2回定例会までの間に開催された本会議および委員会への出欠状況を掲載しています。
※「○」は出席、「△」は遅参・早退等、「×」は欠席、「\」は所属外、「委」は委員長、「副」は副委員長を表しています。

【本会議・常任委員会・全員協議会等】

開催日	委員名	総務政策常任委員会					市民生活常任委員会					建設経済常任委員会					教育厚生常任委員会									
		委	副				委	副				委	副				委	副								
		中村三千人	若山敬介	浜崎昭臣	大塚基生	宮下幸一郎	前田正之	五通俊作	下田昇一郎	柴田誠	蓮池良正	勝木幸生	濱洲大心	門口徹	田中茂	浜崎義昭	平山泰司	池田裕之	赤木武男	古賀源一郎	五嶋善彦	中尾友二	鶴戸継啓	脇島義純	船辺修	益田政昭
1月20日	県市議会議員研修会（熊本市）	○	×	○	○	×	○	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
1月27日	第1回臨時会	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
1月27日	建設経済常任委員会	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	×	○	○	○	○	△	△	△	△	△
2月10日	全員協議会	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2月20日	建設経済常任委員会	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2月25日	教育厚生委員会	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
2月25日	第2回定例会 本会議（開会、施政方針・提案理由の説明）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2月28日	本会議（質疑）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3月2日・3日	常任委員会（総務政策・市民生活・建設・経済・教育厚生）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3月4日	常任委員会（予算決算）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3月5日	常任委員会（予算決算）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3月6日	常任委員会（予算決算）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3月9日	常任委員会（予算決算）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3月10日	常任委員会（予算決算）	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3月16日	本会議（一般質問1日目）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3月17日	本会議（一般質問2日目）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	△	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○
3月19日	本会議（委員長報告、討論、採決、閉会）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

【議会運営委員会・議会改革調査特別委員会】

開催日	委員名	委	副	池田裕之	蓮池良正	浜崎昭臣	大塚基生	田中茂	赤木武男	鶴戸継啓	益田政昭	古賀源一郎	船辺修
		池田裕之	蓮池良正	浜崎昭臣	大塚基生	田中茂	赤木武男	鶴戸継啓	益田政昭	古賀源一郎	船辺修		
1月22日	議会運営委員会	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○
2月18日	議会運営委員会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2月25日	議会運営委員会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2月28日	議会運営委員会／議会改革調査特別委員会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3月4日	議会運営委員会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3月17日	議会運営委員会／議会改革調査特別委員会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※古賀源一郎議長と船辺修副議長は、委員外議員として出席

【会派代表者会議】

開催日	委員名	天政	市民	政友	新風	共産	公明	議長	副議長
		池田裕之	大塚基生	浜崎昭臣	中尾友二	蓮池良正	赤木武男	古賀源一郎	船辺修
3月17日	会派代表者会議	○	○	○	○	○	○	○	○

6億4,098万5千円を追加し、 総額584億7,291万1千円に

学校通信ネットワーク整備事業

1億5,453万4千円

内容 国の補正予算に伴う事業を活用して、市内の全小・中学校に、高速大容量通信が可能な学校通信ネットワーク整備を行うため、補正する。

質疑

問 校内LANの整備に伴い、各学校にICT機器は整っているのか。

答 平成27年度からICT機器の整備を進めており、現在、タブレットが4.5人に1台、各教室に実物投影機とスクリーンを整えている。国では、タブレットの配置について、1人1台との方針が示されていることから、今後、さらに整備を進めていく。



地方バス路線運行維持対策事業 5,348万4千円

（補正後予算額
3億5,348万4千円）

内容 令和元年度の路線バス運行経費確定に伴い、路線バスを運行するバス事業者に対する欠損補助額が当初予算額を上回ったため、補正する。

質疑

問 今後の公共交通機関のあり方について。

答 路線バスは、自治体が、自動車を運転できない住民の通勤・通学・買い物などの日常生活の移動手段のために用意することが望まれる公共交通機関である。現在の路線バス網は、不採算路線であることも事実であり、現在、平成30年3月に策定した「天草市地域公共交通網形成計画」に基づき、利用の少ない路線バスを廃止し、その他の経済的負担の少ない公共交通に代替することを進めている。今後の公共交通網整備については、本渡・牛深間などの幹線道路は、現状の路線バスで対応し、旧町単位での生活圏内での移動については、乗り合いタクシーや地域内を運行するコミュニティバスなど、ニーズに応じて交通の移動手段を確保していく。



6月26日 金	6月24日 水	6月23日 火	6月22日 月	6月17日 水	6月16日 火	6月15日 月	6月12日 金	6月9日 火	期日	会議
本会議	本会議	本会議	本会議	休会	休会	休会	本会議	本会議	開会	議事日程
採決 閉会	委員長報告・討論	一般質問	一般質問	予算決算委員会 （補正予算）	総務政策委員会 教育厚生委員会	建設経済委員会 市民生活委員会	質疑	提案理由の説明		

令和2年6月定例会
会期日程（予定）



一般質問

一般質問が3月16日、17日の2日間で行われ、8人の議員が質問に立ちました。

※掲載原稿は質問した議員本人が要約したものです。

QRコードで質問の動画が見られます。

通番	質問者	質問事項
1	田中 茂	① 商工業の振興について（中小企業・小規模事業所に関するアンケート調査を通して）
2	中尾 友二	① 施政方針について ② 文化財の保存と管理活用について
3	蓮池 良正	① まちづくりについて ② SDGsの推進と天草目標の設定について ③ 森林環境税及び森林環境譲与税について ④ 自然公園、展望所、景勝地等の周辺景観整備について
4	前田 正之	① 熊本天草幹線道路及び連絡街路について ② 景観保全事業について ③ 西の久保公園駐車場について
5	平山 泰司	① 地域住民の生命を守る災害発生時等の情報共有について ② 防災教育について ③ 高浜港の浚渫工事について
6	五通 俊作	① 緊急患者の病院受け入れ態勢と天草市全職員の勤務体制について ② 地元建設業者等の天草市での発注率について ③ 不公平な都市計画税の廃止を
7	浜崎 義昭	① 天草市宮住宅条例に関連して ② 高齢者や障がい者のごみ出し支援について ③ 庁舎内の部・課等の配置について
8	赤木 武男	① 天草市宮住宅条例に関連して ② 高齢者や障がい者のごみ出し支援について ③ 庁舎内の部・課等の配置について

中尾 友二 議員



文化財の保存と管理活用について



中尾 寄託資料の毀損と管理活用で寄託者への説明は。

観光文化部長 寄託資料への不適切なマーケティングについては、1月8日までに全ての寄託者の皆様に謝罪を済ませた。市内および県内の方へは、市長直筆の署名入りのお詫び文書を添え、ご自宅などへ訪問し、県外の方へは電話とお詫びの文書の郵送で対応をさせていただいた。大切な資料への不適切な処理にも関わらず皆様から寛容にお許しをいただき感謝している。今後の業務は、現在、数点の修復を終えたが、多くは容易にできるものではないため、専門家への相談や修復の実験のほか、必要に応じ部品の取り替えなどを行っている状況である。いずれにしても全ての寄託者が納得のいく方法での対応をさせていただく。

中尾 資料館の効果的な情報発信は。

観光文化部長 崎津集落の世界文



▲天草キリシタン館

化遺産登録で、天草の歴史と文化への関心の高まりが感じられるなか、それぞれの資料館においては情報発信しているが、資料館の一体的な情報発信が不足していると認識している。令和2年度では、キリシタン資料館3館（天草キリシタン館・ロザリオ館・コレジヨ館）の共通リーフレットを作成し、同時にPRを行い、すべて巡っていただくことによって天草のキリシタン史が理解できることを強くアピールしていく。

田中 茂 議員



●商工業の振興について（中小企業・小規模事業者へのアンケート）



田中 事業所の経営状況・課題は。産業政策課長 厳しい経営状況の事業者が過半数を超え、特に小売業は7割以上となっている。経営課題は、「新規顧客の獲得」が総じて高く50・1%となっている。

田中 市の支援策（持続化補助金等）への認知度・利用度合は。産業政策課長 「利用したことがない」、「知らない」が合わせて8割を占めている。理由は、「条件が合わない」が約半分、「どの施策が利用できるのかわからない」、「利用の仕方がわからない」と続いている。

田中 条件面で制約があるのか、事業者が求める施策内容との違いは。経済部長 単なる買い替えやリフォーム、汎用性のあるパソコンなどの導入、また、店舗移転などに係る経費を対象外にしている。今後も継続して新たな事業へのチャレンジを支援する。1事業者

1回の利用制限については、今後の経済の動向などを踏まえ検討する。

田中 利用条件・利用回数制限の緩和を要望。

田中 事業承継に関するアンケート結果は。

産業政策課長 廃業予定事業者は33・1%であり、廃業の理由として、事業の存続に不安を抱える事業者が半数を超えている。

田中 商工業の振興と多様な働く場の創造について思いを。

市長 独自の施策の効果も出ている。施策財源は、継続して国へ要望する。支援が得られない場合でも、市単独で予算を確保し強ちに産業政策を進める。



蓮池 良正 議員



●SDGsの推進と天草目標設定について



【食料自給率向上に貢献する産業政策】

蓮池 本市は一次産業を基幹産業として推進している。従事者の中核となる次世代を育成する親元就業支援の継続拡充が必要では。

経済部長 平成29年度から市独自の給付金事業を立ち上げ、就業への意欲の呼び水になるよう取り組んでいる。これまでの認定数は、農業分野29人、林業分野2人、水産分野29人で、そのうち親元就業者は20人。農業分野では、4月からJA・県・市で新規就農サポートセンターを開設予定である。

蓮池 6次産業化推進の勘所は販売戦略が大事と考える。取り組み状況などを伺う。

産業政策課長 天草宝島物産公社への市内生産者の登録が164者、取引先が248者で、同公社を介して平成30年度に取引した市内生産者は106者となっている。生産者が市外物産展などへ出

展する際は、旅費等補助し販路拡大につなげている。

蓮池 一次産業を多面的に取り組むためには根拠法令が必要である。本市の基幹産業として位置づけ推進していくための条例創設が必要では。

市長 「二次産業の発展なしに天草の発展なし」という強い思いのもと、一次産業の推進に取り組んでいる。一次産業推進のための条例制定は、定めなければならない特別の事情が生じた場合は、必要と認識している。

（※）SDGs（エスディージーズ）… Sustainable Development Goalsの略。17のグローバル目標と169のターゲットからなる国連の持続可能な開発目標。



一般質問

前田 正之 議員

- 森林環境税・譲与税と新森林経営管理制度について
- 自然公園や景勝地の景観整備について



前田 森林環境税・譲与税について。新税の創設の趣旨、制度の仕組み、税収規模、譲与基準などを問う。

農林整備課長 森林環境税は、国税として年額千円が個人住民税均等割納税者に令和6年度から課税され、森林環境譲与税は、課税に先行して令和元年度から交付される。譲与税として県・市に配分交付され、新たな森林管理システムの創設に伴う森林整備など、新規の林業施策に活用される。

前田 新たな森林経営管理制度により、これまでの林業の施策、経営管理はどう変わるのか。

経済部長 これまで進展しなかった森林整備などの現状を踏まえ、新たな施策を計画実施する。所有者への意向調査後に、適正な森林管理などを森林経営者に委託する。経営不適な森林は、市が直接管理する。林業経営の効率化、持

続的で多面的な、機能発揮に資することとして、財源使途は公表する。

前田 自然公園や展望所、景勝地などの景観整備について。

未整備により美しい景観が損なわれているが、森林環境譲与税財源を活用して、景観整備をできないか。

市長 これまで景観整備事業により自然景観の保全、再生に努めてきた。未整備地については、森林所有者と一体となつて、様々な事業を活用しながら、天草の美しい景観整備を検討していきたい。



平山 泰司 議員

- 熊本天草幹線道路（第二天草瀬戸大橋）・連絡街路について
- 景観保全、十万山・西の久保公園の取り組み等について



平山 本渡道路事業（第二天草瀬戸大橋）、連絡街路事業などの進捗、取り組み状況は。

建設部長 本渡道路は、関係権利者のご理解とご協力により、用地取得が昨年末に完了した。工事は現在、橋脚27基のうち15基に着工、うち3基が完了し、年度末にはさらに4基が完了見込みで、橋桁1区間も製作準備に入る。連絡街路事業は、これまで調査、設計、事業説明を行い、令和2年度に橋梁工事へ着手し、令和4年度完成を目ざしている。

市長 熊本天草幹線道路の整備促進では、事業中区間の予算確保、新規区間の事業採択などについて関係機関への要望活動を行っている。本渡道路の令和4年度開通、大矢野道路の整備着手など着実に前進している同道路の早期完成に向け強力に事業促進を訴えていく。

建設部長 景勝地などにおける景観阻害要因の除去など、良好な景観形成に努めている。周遊ルート設置につなげる自然景観の保全・再生へも取り組む。景観再生を契機に来園者が増加している十万山公園の利活用拡大のため、振興会などと連携したイベント企画や市道の適切な維持補修に努める。西の久保公園駐車場増設工事は、令和2年度に着工し、利用者の利便性向上を図る。



▲急ピッチで進む本渡道路

五通 俊作 議員

- 地域住民の生命を守る災害発生時等の情報共有について
- 防災教育について
- 高浜港の浚渫工事について



五通 スマートフォンなどを活用して、災害時応援協定を結んでいる業界団体との情報を共有するシステム導入の考えは。

総務部長 熊本県防災情報共有システムは、災害現場から直接システムへ被害報告する機能が整備されている。災害報告はスマートフォン等からも可能で、災害発生場所の位置情報を地図上に表示し関係機関で共有できるため、活用していく。

五通 岩手県鵜住居小学校、釜石東中学校の生存率99・8%は奇跡じゃない。それは想定外を生き抜く力だ。地震直後、生徒たちが迅速な対応ができたのは、防災教育プログラムの成果である。本市の防災教育について伺う。

教育長 危機意識を持たせ周りの大切な人の命に目を向け、災害を自分のこととしてとらえる防災教育が必要。また、地域の方と連携し、子どもたちがどうしたら身を

守れるか考え、行動できるよう防災教育に取り組んでいく。



五通 高浜港の課題に対して市の考えは。

建設部長 河川から排出される土砂などにより、港を利用する船舶の航行に支障を与えるなど、改善すべき課題があると認識している。地元関係者や漁協などと調整を図り、引き続き県へ要望を行っていく。

浜崎 義昭 議員

- 自治体病院の重要性
- 地元事業者等への発注
- 都市計画税の廃止を



浜崎 新型コロナウイルス感染症が拡大するなか、地域医療は重要。厚労大臣は、「感染症病床全体の9割以上を公的医療機関が担い、役割は大きい」と述べているが、政府は、自治体病院の統合については撤回していない。住民の命を守る自治体病院の統廃合撤回に向け、要望すべき。

摘され廃止された自治体もある。「都市計画区域に住んでいるから生活が楽になった」、「収入が増えた」など、誰ひとりとして実感する方はいない。いくら徴収し、どこに使っているのか。

市長 自治体病院の役割は、重要なもの。国に必要性を訴える。

浜崎 市指定ごみ袋の入札事例として、前回は県外業者、今回は市内業者が落札したが、額をみて驚いた。利益がなくても無理をして入札に参加している状況。限定された公共事業については、臨機応変に対応すべきでは。

総務部長 地元事業者を主体とした発注により入札参加機会の均衡性を保ちつつ、公平性や競争性の確保などに努め、地域経済の活性化へつなげていく。

浜崎 都市計画税の不公平感が指



令和2年1月28日～30日

政友会(浜崎昭臣・平山泰司・船辺 修・柴田 誠)・公明党(赤木武男)

【沖縄県石垣市】 石垣市の観光振興について

視察報告

石垣市では、平成22年8月に観光基本計画を策定し、平均宿泊数を3泊以上、リピーターを毎年6割以上、空港国際線施設の乗降客数8万人などの目標を掲げ、「住んでよし・訪れてよし」の観光による豊かなまちづくりを実践されていたほか、地元高校生による市の魅力発信も行われていました。

また、石垣島マラソン大会のスタッフ確保のため、運営体制を見直し、これまでの10部門を今大会から8部門に減らしたことで、高校生や市民のボランティアが増加したとのことでした。

視察を終えて

本市も空港などを利用した観光客誘致だけでなく、高校生などの目線での市の魅力発信も必要と感じました。



【沖縄県豊見城市】 道の駅「豊崎」について

視察報告

道の駅「豊崎」は沖縄県内で6番目の道の駅としてオープンし、豊見城市観光協会が市から委託を受け管理運営をされていました。道の駅としての「休憩・情報発信・地域連携」の3つの機能に加え、隣接する「レンタカーステーション」(1日約2,000台の利用)と一体となり交通拠点としての機能を果たす全国初の道の駅でありました。

館内には大型ディスプレイでフライト、渋滞、雨雲レーダーなどの情報を発信され、隣接の食彩館はJA女性部のスタッフが中心となり、地元産にこだわった商品を販売されていました。

また、レンタカー事業者と協力してタイヤ安全プロジェクト、消防救急フェスタなど、子どもも参加できるイベントも行われていました。

視察を終えて

本市でも道の駅の機能充実、地域の方々と一体となったイベント企画が必要と感じました。



令和2年1月28日～30日

天政会(池田裕之・脇島義純・中村三千人・勝木幸生・鶴戸継啓)

【香川県高松市】 高松丸亀町商店街の取り組みについて

視察報告

本商店街では、国の「廃業支援制度」を活用し、民間が主体となった地域経営が行われており、人が集まる商店街再開発を展開することで、地権者の新たな収入、税収は自治体の収入とする仕組みを形成されていました。また、そこに暮らす住民に対しても安心かつ快適に生活できるよう、ライフインフラ再整備を行うことにより、商店街再開発につながっていました。

視察を終えて

本市とは人口密度が異なりますが、一つの成功再編のあり方を踏まえ、本市商店街に提言していきます。

【香川県三豊市】 父母ヶ浜を活用した観光振興について

視察報告

父母ヶ浜では、フォトコンテストに出展された海に映った自分の姿が鏡に映ったように見える1枚の写真がSNSで発信されたことがきっかけで、人気が高まり、「瀬戸内の天空の鏡」というネームで観光名所となり、人気が一気に広がったとのことでした。

視察を終えて

本市においても、官民一体で地域の良さを再発見・利用することが、地域づくりの一つの手法になることを提言していきます。

【愛媛県松山市】 消防団の充実強化、みんなで歩いて暮らせるまちづくり

視察報告

松山市では、消防団のなり手不足対策として、平成17年度の機能別団員である郵政消防団員採用をかわきりに、大学生や事業所、レディース消防団員採用など、団体の消防組織を編成され、迅速な災害情報の収集のほか、就業時間中限定の消防団員、日中限定の女性消防団員など消防団の充実強化に努められていました。

視察を終えて

本市においても、消防組織を守るためには、各種団体のご協力もいただきながら、機能別団員の増加につなげ、それぞれの役目をもって地域を守っていかねばならない時代にきていると感じました。



QRコードで質問の動画が見られます。

そこが聞きたい!! ここを聞きたい!!

一般質問

赤木 武男 議員



●天草市営住宅条例に関連して
●高齢者や障がい者のごみ出し支援



赤木 民法の一部改正に伴い、4月1日から入居の際に連帯保証人が保証する極度額が設定される。身寄りの少ない高齢者など、連帯保証人の確保が難しくなり、低廉な市営住宅への入居が厳しくなる。県や熊本市は連帯保証人を廃止するが、本市も廃止すべきでは。

建設部長 本市は98%以上の収納率を維持しているが保証人確保は、家賃債務の保証以外に滞納への抑止力につながっている。

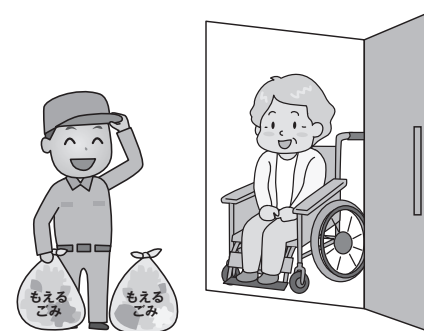
赤木 住生活のセーフティーネットとしての市営住宅の役割と極度額を設定される月数を伺う。

建設部長 居住を必要とする高齢者や生活困窮者、障がい者など、住宅確保に配慮する役割を担っている。極度額の設定金額は「家賃の18カ月分」と考えている。(家賃が2万円の場合、36万円)

赤木 病気や体の衰えにより、ごみ出しが困難な高齢者が増えていく。高市総務大臣は、閣議後の会

見で「自治体を取り組むごみ出し支援に、5割の経費を措置する。全国的に積極的に取り組んでほしい」と述べたが、本市でごみ出し支援策を拡充する考えはないのか。

市長 市社協が実施主体の「ほっと安心サポート事業」もあるが、新年度から市内各地の状況に応じた「訪問介護員専用の燃やせるごみ回収拠点」を設置し、高齢者に優しい環境づくりを進める。



議員力の向上を目ざして!

SDGsへの理解を深める



▲県下の市議会議員が参加

1月20日、熊本市議会議長会が主催する第27回熊本市議会議員研修会が熊本城ホールで開催され、本市議会からも22人の議員が参加しました。

今回は、東京大学教養学部客員准教授の松本真由美氏を講師に招き、「SDGsが目ざす世界とは?地域、そして私たちができることは?」と題して講演されました。

講演では、SDGsの説明、自治体や企業での取り組み事例の紹介のほか、地域における持続可能な開発目標について話がありました。

SDGsへの理解を深める貴重な研修となりました。



シリーズ

追跡指令

気になる！一般質問のその後！！

今回の指令

移住定住促進の取り組みのその後を追跡せよ！！

県内でもトップクラスの移住者数を数える本市。平成30年第3回定例会における一般質問において、移住・定住の増加を図るためのニーズに応じた支援について説明を求めたところ、中村市長より「平成30年度中に、移住・定住促進計画を策定し、4年間で400人の受け入れを目ざす」との答弁が行われた。

今回は、「移住・定住促進の取り組み」のその後を追跡し、報告せよ！！



移住定住促進の取り組みに関する追跡調査報告書

中村市長の答弁後の平成31年3月には、「天草市移住・定住促進計画」が策定され、本市の移住・定住の明確な方針が示されました。

本市では、移住・定住にかかる取り組みを開始した平成20年度から本年3月末までの間に、341世帯、665人の移住者を受け入れているところです。平成27年度からは、本市への移住者を市の「移住・定住コーディネーター」として任用(現在3人)し、移住希望者のニーズ把握ときめ細かな相談体制を整備したことで増加が著しく、特に、平成29年度と平成30年度は年間100人を超える多くの方々に、本市を移住先として選んでいただいております。

また、年に2回開催されている移住者交流会の参加者を対象に実施したアンケート調査によると、本市へ移住する決め手として「住居に関する支援があっ



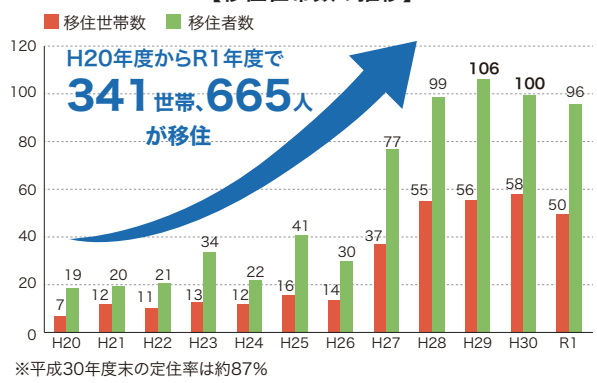
▲東京での移住相談会のようす

たこと」が約半数を占め、続いて「地元の方の紹介があったこと」が3割を占めています。

このことは、県内でもいち早く空き家バンクに取り組んだことや、地域が移住者を温かく受け入れる雰囲気が醸成されているあらわれです。

「天草市移住・定住促進計画」では、天草で見つけた自分らしい暮らし「あまくさライフ」を基本理念として、「住まい」「仕事」「暮らし」「情報」の4つの柱のもと、令和元年度からの4年間で、新規の問い合わせ件数1,200件、移住者数400人の目標が掲げられています。目標達成に向けて、関係部署が連携を図りながら、着実に取り組みが進められていました。

【移住世帯数の推移】



編集後記

先日、私が大好きな芸人さんが、新型コロナウイルスによる感染症で亡くなられました。本当にショックで、改めて怖いウイルスであると思いました。目に見えない敵でもあるコロナウイルスの影響は計り知れません。

学校の臨時休校など大きな影響が出ているなか、デマでトイレットペーパーがなくなるなどの状況も起きています。皆さんが不安になるようなデマは、本当に迷惑で困ります。また、マスク詐欺などもあるようです。

ぜひ、天草市の安心安全メールの登録をしていただき、正確な情報を知り、冷静な判断と行動をとっていただきたいと思います。

(柴田 誠)



天草市安心安全メール

広報広聴委員会



蓮池良正



副委員長
下田昇一郎



委員長
柴田 誠



門口 徹



五通俊作



鶴戸継啓



濱洲大心